



2018年11月6日

各位

会社名 田淵電機株式会社
代表者名 取締役社長 貝方士 利浩
(コード番号 6624 東証第一部)
問合せ先 取締役 常務執行役員
経営管理本部統括 佐々野 雅雄
(電話番号 06-4807-3500)

連結子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ

当社は、本日、取締役会において、当社連結子会社であるテクノ電気工業株式会社（以下「TCN」といいます。）の株式を、TCNの代表取締役である米倉睦夫氏（以下「米倉氏」といいます。）に譲渡すること（以下「本株式譲渡」といいます。）を決議しましたので、お知らせ致します。

なお、本株式譲渡により TCN は当社の連結子会社から除外されます。

1. 株式譲渡の理由

当社は、2015年10月1日に、トランス・制御機器メーカーである TCN の株式を 100% 取得し連結子会社と致しました。その後、同社が展開する水冷式トランスや電磁石・磁場コイルなどの事業・技術を取り込むことによる新規市場開拓や、当社技術との融合による新製品開発の推進を目指してまいりました。

一方、当社は、2018年6月25日付「事業再生 ADR 手続の正式申込及び受理に関するお知らせ」にて公表しておりますとおり、2019年3月末第1四半期末現在において、単体で1,510百万円の債務超過（前事業年度末は822百万円の債務超過）となり、この結果、金融機関と締結している一部の借入契約（2018年6月30日現在借入残高3,996百万円）について、同契約の財務制限条項に抵触し、継続企業の前提に重要な不確実性が存在する状況にあり、現在、産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続（以下「事業再生 ADR 手続」といいます。）により、関係当事者の合意のもとで事業再生に取り組んでおります。さらに、同年10月16日付「第三者割当増資に係るスポンサー支援に関する契約の締結及び第三者割当増資による新株式発行に係る発行登録に関するお知らせ」にて公表しておりますとおり、当社は、ダイヤモンド電機株式会社（以下「ダイヤモンド電機」といいます。）と当社普通株式の第三者割当（以下「本第三者割当増資」といいます。）を内容とするスポンサー支援に関する契約を締結しており、ダイヤモンド電機による支援の下、事業再生に向けた具体的な施策を検討しております。

ダイヤモンド電機とは、事業再生計画についての継続的な協議を実施しておりますが、TCN については現時点において当社連結グループとの明確な事業シナジーを見出せておらず、TCN の商流や製品が当社連結グループからは完全に独立していることから、ダイヤモンド電機による本第三者割当増資の実行前に当社連結グループから除外することについての

合意をしております。このような事業再生のための施策の一環として、TCNの全株式を米倉氏に譲渡することと致しました。

2. 異動する子会社の概要

① 名 称	テクノ電気工業株式会社		
② 所 在 地	神奈川県秦野市戸川345番地		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 貝方士利浩 代表取締役 米倉睦夫		
④ 主 な 事 業 内 容	各種電磁石、各種トランス、各種電源、制御機器製造・販売		
⑤ 資 本 金	2,200万円		
⑥ 設 立 年 月 日	1986年2月10日		
⑦ 大株主及び持株比率	田淵電機株式会社		100%
⑧ 上場会社と当該会社の関係	資 本 関 係	当社はTCNの株式を100%保有しております。	
	人 的 関 係	当社の取締役社長である貝方士利浩はTCNの代表取締役を務めております。	
	取 引 関 係	該当事項はありません。	
⑨ 最近3年間の経営成績及び財政状態（単体）			
事 業 年 度	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
純 資 産	134,811,484円	59,958,386円	52,275,436円
総 資 産	1,000,162,517円	927,966,947円	950,777,199円
1株当たり純資産	309,200.65円	137,519.23円	119,897.79円
売 上 高	390,149,978円	709,032,310円	769,662,120円
営 業 利 益	11,913,198円	△69,818,719円	△28,448,144円
経 常 利 益	5,255,790円	60,463,108円	△7,798,082円
当 期 純 利 益	53,448,921円	△74,676,288円	△7,682,950円
1株当たり当期純利益	122,589.27円	△171,275.89円	△17,621.44円
1株当たり配当金	－円	－円	－円

3. 株式譲渡の相手先の概要

① 氏 名	米倉睦夫
② 住 所	兵庫県三田市
③ 上場会社と当該個人の関係	米倉氏は当社の嘱託社員であり、TCNの代表取締役であります。

4. 譲渡株式数、譲渡前後の所有株式の状況

① 異動前の所有株式数	436株 (議決権の数：436個) (議決権所有割合：100%)
② 譲渡株式数	436株 (議決権の数：436個)
③ 異動後の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)

※譲渡価額につきましては、買主が個人であり、買主からの申し出により株式譲渡契約書において守秘義務を定めているため、開示を控えさせていただきます。なお、譲渡価額の算定につきましては直近の状況を踏まえ決定しております。

5. 日程

① 取締役会決議日	2018年11月6日
② 株式譲渡契約締結日	2018年11月6日
③ 株式譲渡実行日	2019年1月10日又は当社及び米倉氏が別途合意する日

6. 今後の見通し

本株式譲渡による当社の業績に与える影響は軽微です。なお、本株式譲渡は、事業再生ADR 手続に基づく当社の事業再生に向けた施策の一環として実施するものであり、事業再生ADR 手続に進捗があった場合には、別途すみやかに公表いたします。

以 上